令和　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県産業振興センター　理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

印

女性・若者向け創業補助金

事業計画書

　女性・若者向け創業補助金の交付を受けたいので、事業計画書を提出します。

（注）１　次の書類を添付すること。

□ 暴力団排除に関する誓約書

□　　役員一覧

□　　住民票（取得後３ヶ月以内のもの）

□　　納税証明書（県税に未納がないことを証明するもの）

□　　開業届の写し（すでに開業している個人の場合）

□　　履歴事項全部証明書（すでに設立している法人の場合）

２　本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | | □ 男  □ 女 | 生年  月日 | □大正 □昭和 □平成  　　年　　月　　日 | |
| 申請者名 |  |
| 住所 | 〒 | | | | | | |
| 電話 | （　　　　）　　　－ | FAX | | （　　　　）　　　－ | | | |
| 電子メール  ※必ず記入 |  | URL | | http:// | | | |
| 本事業  以外の  経営経験 | □　事業を経営した経験はない。  □　事業を経営した経験がある、又は現在も経営を続けている。  　　⇒事業内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | |
| 職歴 | □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | |  | | | |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | |  | | | |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | |  | | | |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | |  | | | |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | |  | | | |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | |  | | | |
| 過去に利用した、又は今後利用予定の補助事業（該当する場合のみ） | | | | | | |
|  | | | | | | |

２　事業の概要

|  |
| --- |
| 主たる業種 |
|  |
| 事業テーマ名 |
|  |
| 事業実施地（予定地） |
|  |
| 事業骨子 |
| ※　事業を１００字程度で要約してください。 |
| 動機・きっかけや将来展望 |
|  |

３　事業の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の概要 | |
| ※　誰が、誰を対象に、いつ、どこで、どのような製品・サービスを、どの様な方法で行うのかなど、事業の全体像を記載してください。  ※　可能な限り、事業概念図等（様式自由）を記載又は添付してください。 | |
| 具体的な事業内容 | |
| 製品・サービス | ※　製品・サービスはどのようなもので、どのような価値を提供するものですか。 |
| 製品・サービスのターゲット | ※　製品・サービスは、誰に（性別、年齢層、地域・市場など）どのように利用してもらうことを想定していますか。 |
| 製品・サービスの提供方法 | ※　製品・サービスは、価格や流通方法、広報活動、営業など、どのように提供する予定ですか。他の団体・企業と提携等する予定なども御記載ください。 |
| 製品・サービスの優位性 | ※　本事業や製品・サービスは、どのような点で優れていると考えますか。競合がいる場合には、どのような競合がいて、どのような動きをしているか、また応募者の強みなども踏まえて記載してください。 |
| 地域貢献度 | ※　本事業が雇用や地域経済、地域課題の解決等にどのように貢献するのか記載してください。 |
| その他 | ※　その他アピールすべきことがあれば、自由に記載してください。 |
| 実施スケジュール | |
| 現在の事業の準備状況 | ※　創業にあたって、創業セミナーの受講や、資格取得の取組、既に持っているスキルや資格等、現在準備を進めていることがあれば記載してください。 |
| 本年度の実施スケジュール | ※　補助事業期間（令和元年９月上旬（予定）から令和２年２月１４日まで）の実施項目について、時系列（月単位程度）で簡潔に記載してください。 |
| 時期未定のもの等 | ※　時期未定の実施事項等がある場合に記載してください。 |
| 来年度以降の事業計画 | |
| ※　補助事業終了後の来年度以降について、事業の進め方や資金の確保等について記載してください。 | |
| 売上・利益等の計画 | |
| (単位：　千円)   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | | a 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | | b 原価 | 千円 | 千円 | 千円 | | c 売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 | | d 販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | | e 営業利益(c-d) | 千円 | 千円 | 千円 | | f 従業員数  （事業主除く） | 人 | 人 | 人 |   ※　売上高の算出根拠を以下に記載してください。 | |

　※　記入欄は適宜拡大・縮小して御利用ください。注記は削除してください。

４　収支計画　※申請年度の収支計画について記入してください。

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  | ※内容を記入 |
| 借入金 |  | ※借入先（金融機関等）を記入 |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（注１）　「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

（注２)　収入の合計額が所要経費を上回る場合には、補助金額が減額になることがあります。

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 所要経費  （Ａ） | 補助対象経費  （（Ａ）のうち、補助対象外の経費を除いた額）（Ｂ） | 補助金申請額  （（Ｂ）の、指定された補助率以内の額）（C） | 明　細 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |
| 研修費 |  |  |  |
| 物品購入費 |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費・交通費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注1）「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、名称、数量、単価、金額（仕様について別途資料を添付してください）を必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください。

また、可能な限り、見積書を添付してください。）。

（注２）所要経費及び補助対象経費は税抜の金額を記載してください。

（注３）補助金申請額は、（１）と同じ額を記入してください。